

(川上ダム) 「奈良県」も撤退表明を!

平成15年9月2日

「関西のダムと水道を考える会」

(代表)野村東洋夫

(要旨)

川上ダムの「利水」に参画している3つの水道事業体の内、「西宮市」は既に撤退方針を表明しており(8月21日付日本経済新聞)、また、水需要の精査・検討作業の行われている「三重県」についても開発水量の下方修正などの見直しが必要と思われるが、残る「奈良県」(奈良県営水道)も、近い将来「大滝ダム」から獲得する極めて大きな水利権により、今後はむしろ大幅な水余り状態に陥ることは明白で、この上更に「川上ダム」に新たな水利権を求める必要は全く無く、この際、このダム計画からの撤退を表明すべきである。

。 。 。 。 。

1) 「奈良県営水道」の現状

a) 給水実績

奈良県営水道は、奈良市・橿原市・生駒市など奈良県北部、中部地域に位置する27の市町村に水道水を供給する言わば「水の卸屋」ですが、近年の「一日最大給水量」の実績値は次の通りです。

H 9年	283,000 m <sup>3</sup> / 日
H 10年	279,000
H 11年	286,000
H 12年	270,000
H 13年	300,000

b) 水利権と計画給水量

これに対して、この県営水道が二つの水系に対して保有する水利権は、近い将来に獲得するものも含めて次の通りです。

・室生ダム(木津川水系宇陀川)	1.6	138,200
・津風呂ダム・大迫ダム(紀ノ川水系)	1.07	92,400
・津風呂・大迫ダムの農業用水転用	0.4	34,500
・大滝ダム(紀ノ川水系)	3.5	302,400

(計) 6.57m<sup>3</sup> / s 567,500m<sup>3</sup> / 日

そしてこの水利権に基づく計画給水量は 532,000m<sup>3</sup> / 日とされています。

しかしながら上述のように、近年の給水実績は1年の最大値においても 300,000m<sup>3</sup> 以下ですから、このまま進むとすれば給水量ペースで 232,000m<sup>3</sup> 以上を余らせることになり、これは計画給水量の40%以上という誠に大きなものです。なるほど、

上記4ダムの内「室生ダム」については近年、所期の貯水率が維持出来ない場合が起きていることを考慮しても、この余裕量は過剰と言えます。

## 2) 将来の水需要増はあるか？

「奈良県営水道のあゆみ」(H13年3月)には、今後の水需要について次のように書かれています。

“ 今後も人口増加や経済発展、生活水準の向上などにより水需要は増加し、  
市町村の自己水源が漸減する “

果たしてそうでしょうか？

### a) 人口増加？

下記のデータはそれぞれの自治体のホームページから拾ったものですが、これらの数字は奈良県の人口が既にピークを打ち、減少傾向に入りつつあることを窺わせません。

	奈良県(全県)	奈良市	橿原市	生駒市
H 9年	1,444,340	362,497	-	111,727
H 10年	1,447,134	363,342	-	112,860
H 11年	1,449,138	365,062	-	113,464
H 12年	1,442,795	365,733	125,174	113,992
H 13年	1,440,920	364,877	125,365	114,372
H 14年	1,437,611	364,694	125,604	114,257
H 15年	-	-	125,678	-

### b) 経済発展？

平成13年策定の「奈良県新総合計画・後期実施計画」に盛り込まれている諸施策は歴史や文化振興策が中心で、この中に大型開発など大幅な水需要増を招来する事業計画は見当りません。

### c) 生活水準の向上？

水需要に直結するものとしては、一般的には「水道普及率の向上」と「トイレの水洗化率の向上」があります。

#### 1、水道普及率

奈良全県では現在98.2%ですが、これには十津川村、西吉野村など県南部の山間地域などが含まれていることが強く関係しています。但し県営水道では、この内「室生村」に対しては今後、給水対象に組み入れる予定にしていますが、

このことによる需要増は小さなものでしかありません(仮に同村の人口(6,300人)全てを県営水道に切り替えたとしても、僅か2,500m<sup>3</sup>程度)。

## 2、水洗化率

“生活水準の向上”を言う場合に、水需要に大きく影響するのがトイレの水洗化ですが、この水洗化率が奈良県の現状は全県で85%とのことです。つまり現在トイレが公共下水でも浄化槽でもない非水洗化人口が奈良県には21万人程度存在することになります。上記b)の場合と同様に、これには県営水道対象外の地域も含まれていますが、仮にこの人口全てが水洗化したとしても、トイレでの一人一日当たりの使用量は50リットル程度ですから、全県の水使用量を僅かに1万m<sup>3</sup>程度増加させるに過ぎません。

## c) 市町村の自己水源の漸減?

奈良県の見解は概ね次の通りです。

“奈良盆地の地下水位は低下傾向にあり、現在、深井戸で取水している市町村の中には、将来これを放棄し、県営水道への依存度を高める所が出て来るだろう”一応はもっともらしく聞こえますが、私達の調査で分かったことは、

- 1、「地下水位の低下傾向」は単に一般的な推測を述べたもので、県が個々の市町村について具体的に調査した訳ではない。
- 2、市町村の多くは深井戸を貴重な自己水源として大切に取扱い、財政上からも高価な県営水道に安易に切り替えるとは思われない。
- 3、仮に県の言う通りであったとしても、その減少量は大きなものではない。

県営水道「第3次拡張事業計画」によれば、今後30年間の自己水源減少量は45,100m<sup>3</sup>に過ぎず、前述の余剰給水能力232,000m<sup>3</sup>で十分にカバーできる範囲である。

## 3) 結論

以上のことから奈良県営水道は、近い将来に供用開始となる「大滝ダム」による水利権獲得により、その時点で直ちに大幅な水余り状態に陥ると共に、上述のように今後の水需要増加が見込めないことから、将来的にも同様の状態が続くか、もし人口減少の影響が強く出た場合にはむしろ更にギャップが拡大するものと思われれます。従ってこれ以上の水資源開発は全く不要であり、「川上ダム」からはこの際、撤退すべきです。

(以上)